

令和8年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する	
所管部	区役所・デジタル改革担当		関係部	企画経営部、用地・施設活用担当、総務部
2 政策のめざす方向性				
デジタル技術を活用した効果的・効率的な区政運営によって強固な経営基盤を堅持しつつ、専門性と創造性を備えた職員体制のもと、いかなる変化にも迅速かつ柔軟に対応し、アフターコロナの新時代に向けた先駆的な施策に積極的に取り組んでいきます。これまで築いてきた参画と協働の取組を一層深化させ、区民や企業、全国各地域等との連携の力をはじめ、各世代、各分野の衆知を集めて先駆的な施策を展開し、区民サービスの向上を図ります。				
SDGsとの関係				
3 成果指標【政策について満足している区民の割合】				
指標の推移		計画目標値	達成度※	※評価区分 A：達成（達成度が100%以上） B：相当程度達成（達成度が70%以上100%未満） C：未達成（達成度が70%未満）
現状値	実績			
令和2年度	令和7年度	令和8年度		
16.4%	26.7%	34.6%	C	
これまでの取組と成果	・事務事業評価での事業の見直しの徹底や、デジタル技術の活用、DXの推進による業務の効率化が進んだことで、効果的・効率的な区政運営につなげるとともに、これらを通じた経常的経費削減等により、行政資源の効果的・効率的な活用が進みました。 ・今後の区政の中心を担う職員を推薦し、重点的に育成するための区役所内大学「みなとユニバーシティ」を令和7年度に設置し、職員の意欲向上や意識啓発につなげることができました。 ・土地の民間貸付や区の施設需要への対応、隣地との合築などの様々な整備手法を実施した結果、有効な土地活用を図りました。 ・港区民間協創制度により企業等から毎年約50件の提案があり、区との連携の創出に結びつけているほか、環境や教育など多様な分野で官民連携によるSDGsの機運醸成の取組が行われています。 ・「港区と全国をつなぐコーナー」や「みなと森と水のサミット」等、様々な取組をきっかけに連携自治体数が増加し、区民が全国各地域の魅力に触れる機会や相互に交流する機会を創出することで、全国連携の輪を広げることができました。			
課題と今後の方向性 ※未達成の場合は原因分析を含む	あらゆる行政課題に対して、事務事業評価での事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や、デジタル技術の活用、DXの推進による業務の効率化等を通して、質の高い行政サービスを支える財政基盤を堅持しながら、効果的・効率的に区政を運営しました。これにより、区民満足度も向上しましたが、計画目標値には至らなかったため、今後も区民満足度のさらなる向上に取り組めます。			
4 施策の取組状況【施策評価結果】（詳細は別紙「施策評価シート」）				
No	施策名	成果指標	施策評価	
①	効果的・効率的な行政経営の推進	区民のニーズを反映した事業が展開されていると感じる区民の割合	C	
		効率的に区政が運営されていると感じる区民の割合		
②	基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立	経常収支比率	A	
		財政力指数		
③	未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備	職員が仕事に意欲的であると感じている区民の割合	C	
		職員に専門的な知識・能力があると感じている区民の割合		
④	区有地・区有施設の総合的な管理運営の推進	長期的な視点で計画した維持管理に関する工事の実施件数	B	
		未活用又は用途を終了した土地や施設等のうち、新たな活用方針が決まっているものの割合		
⑤	民間の力を活用した施策の推進	港区民間協創制度で創出・実現した提案数	A	
		官民連携によるSDGsの機運醸成の取組数		
⑥	全国各地域とともに成長・発展することによる共存・共栄の推進	区の全国連携の取組に参画した連携自治体数	B	
		区ホームページ「「全国連携の港区」の実現に向けて」のアクセス数		

5 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	10,534,153	13,771,796	11,533,597
流用・補正	5,875,976	17,911,688	－
決算額	15,255,947	30,114,780	－
執行率	93.76%	95.05%	－
6 政策を取り巻く社会経済情勢等			
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況、人口動向、財政状況、国や東京都等の動向など	・AIをはじめとする先端技術の実用化が進んでいます。また、キャッシュレス決済の普及により、税金等の納付方法も多様化しており、行政における対応力の向上が求められています。 ・食料品やエネルギー価格の高騰に加え、資材価格の上昇や半導体をはじめとする部材供給の不安定化により、予算の制約や契約手続、工事等のスケジュールに影響が生じる可能性があります。 ・区の財源は、歳入が増加している一方で、景気動向の影響を受けやすい側面を有しており、社会経済情勢の動向を注視しつつ、歳入を見通す必要があります。		
区民ニーズ等 ・区民意識調査 ・区民から寄せられた意見 など	物価高騰や国際情勢の不透明さによる生活負担等の増加を背景に、安定的で遅滞のない行政サービスの提供や、効率的で無駄のない区政運営へのニーズが高まっています。		
7 所管課による評価【一次評価】			
政策の達成状況	・事務事業評価による事業見直しの徹底、デジタル技術の活用、社会調査の実施やE B P Mの推進による全庁的な政策機能の強化により、効果的・効率的な行政経営が推進されています。 ・物件費等の経常的経費削減や特定財源の確保などの取組により堅調な指標の推移を達成しました。 ・民間のデジタル分野への職員派遣や高い専門性を有する外部人材の活用（DX、AI、法務）により、職員の専門性向上と執行体制の強化を図りました。 ・土地の民間貸付や区の施設需要への対応、隣地との合築などの様々な整備手法を実施した結果、有効な土地活用を図りました。 ・港区民間協創制度や官民連携によるSDGsの機運醸成の取組、全国連携の取組などを通して、連携の力を効果的に区政に生かしています。 ・計画目標値は達成できていないものの、政策全体として、効果的・効率的な行政経営や自主・自立した行財政運営、民間の強みを最大限生かした施策の展開などにより、政策目的の達成に向けた取組を進めることができていると見られます。		
達成状況の要因 ・施策の有効性が高かった点 ・施策の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	・施策1「効果的・効率的な行政経営の推進」における事務事業評価での事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や、デジタル技術の活用、DXの推進による業務の効率化が進んだことで、効果的・効率的な区政運営につながりました。また、これらを通じた経常的経費削減や、あらゆる手法による財源確保などの取組により、施策2「基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立」では高い財政力が示されました。 ・施策4「区有地・区有施設の総合的な管理運営の推進」の未利用の土地・施設の活用の取組について、土地の民間貸付や区の施設需要への対応、隣地との合築などの様々な整備手法を実施した結果、有効な土地活用を図りました。 ・施策5「民間の力を活用した施策の推進」では、港区民間協創制度により企業等から提案を受け、区との連携の創出に結びついているほか、企業の社会貢献意欲の高まりを背景に、環境や教育など多様な分野で官民連携によるSDGsの機運醸成の取組が行われています。 ・施策6「全国各地域とともに成長・発展することによる共存・共栄の推進」では、区民が全国各地域の魅力に触れる機会や相互に交流する機会を創出することで、全国連携の輪を広げることができました。		
課題と今後の方向性	・区全体でDXを加速させ、業務の効率化を一層推進するとともに、最新のAI技術等について行政への適用可能性や効果的な活用方法を調査・研究し、その成果を全庁に普及させていく必要があります。 ・特別区民税等の収納率向上やDXの推進による経常的経費削減、あらゆる手法による財源の確保など、日常的な内部努力を徹底し、質の高い行政サービスを支える財政基盤を堅持します。 ・職員の育成について、職層や分野ごとに効果的な研修を実施し、知識の習得・継承や専門性の向上を図ることで、増大・多様化する行政需要に的確に対応できる職員の育成につなげます。 ・区有施設の保全に係る工事の実施件数は、施設運営や財政状況等により変動しますが、引き続き、計画的に予定している改修工事の進捗管理を着実に進めます。 ・全庁を挙げて、企業や団体、全国各地域との連携を充実・発展させ、その連携の成果を効果的に区政運営へ生かしていく必要があります。		
8 港区行政評価委員会による評価【二次評価】			
評価	B：政策目的を相当程度達成		
政策の達成度	・施策「効果的・効率的な行政経営の推進」の各成果指標について、業務効率化を目的とする施策の指標には馴染まない側面があることに留意が必要です。 ・DXにより業務効率化に加え担当職員の属人化を防ぐことができています点は評価できます。 ・施策「未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備」について、一般的に区民が区役所の職員に触れる機会は限られており、調査方法の妥当性について留意する必要があります。 ・成果指標「区ホームページ」「全国連携の港区」の実現に向けてのアクセス数について、目標設定が高すぎることや、施策目的との整合性について留意する必要があります。 →以上を踏まえ、評価は「B」とします。		
MINATOビジョン策定に向けた今後の政策の方向性 ・重点的に取り組むべき施策 など	・施策「基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立」の成果指標について、業務効率化の観点から、数値が上下しづらい「経常収支比率」や「財政力指数」に代えて、港区の行財政運営の全体像が見える指標の設定を検討する必要があります。 ・コロナ禍における職員対応を1つの業務モデルとし、今後の人材育成に生かしていくべきです。 ・施策「未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備」の各成果指標について、職員の満足度を高める取組を指標として設定する必要があります。 ・成果指標「長期的な視点で計画した維持管理に関する工事の実施件数」について、公共施設の維持管理の効率化や長寿命化を目指していくという施策目的に照らし、改善結果が見える指標を設定する必要があります。 ・成果指標「官民連携によるSDGsの機運醸成の取組数」について、SDGsに限ることなく、より良い行政運営に資する取組を標榜していく必要があります。 ・成果指標「区ホームページ」「全国連携の港区」の実現に向けてのアクセス数について、本来の施策目的である連携の深化や区民への波及効果を直接的に測定できる指標を設定する必要があります。		

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する
施策No	①	施策名	効果的・効率的な行政経営の推進
目標・期待する成果	最新の技術を活用したDXの推進により、業務の効率化を図るとともに、合理的根拠（エビデンス）を基にした政策形成の推進や、徹底した事業の見直しにより、区民ニーズを的確に捉えた事業の効果的・効率的な実施を推進します。		
SDGsのゴールとの関係			
施策担当課	区役所改革担当		関係課 企画課、区役所改革担当、DX推進課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
区民のニーズを反映した事業が展開されていると感じる区民の割合		-	43.0%	-	37.2%	40.4%	54%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	-	・居住者等に対する社会調査の実施、区職員向け政策研究会の実施、港区政策形成支援データ集の大幅改定による政策形成機能の推進 ・事務事業評価によるスクラップ・アンド・ビルドの徹底			・社会調査の実施により、区民ニーズを的確に捉えるとともに、データ利活用を推進し、客観的な根拠に基づく政策形成機能を強化 ・事務事業評価制度を活用し、効率的・効果的な事業の見直しを推進		
令和7年度	b	・政策形成機能の推進に向けた職員研修の強化 ・データを視覚的に整理・分析するツールの導入を見据えた調査研究の実施 ・事務事業評価制度の効果的な運用により、事業継続の必要性や妥当性を確認し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底			・客観的な根拠に基づく政策形成に係る知識の全庁的な浸透 ・事務事業評価制度の改善を図りながら、継続的に事業のスクラップ・アンド・ビルドを進めることで区民ニーズに合わせた柔軟な事業展開を推進		
令和8年度	b	・データを視覚的に整理・分析するツールの本格導入を見据えた比較検討の実施 ・社会経済情勢等を踏まえた調査の実施による区民ニーズ・実態把握 ・区民ニーズの高い事業展開に向け、政策評価及び事務事業評価の実施を通じて事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
効率的に区政が運営されていると感じる区民の割合		-	41.0%	-	32.2%	35.5%	55%
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	-	・自治体間チャットツール等生成AIツールやローコード・ノーコードツールを導入し、業務効率化を実現 ・事務事業評価により、41事業をスクラップと評価し、事業費を6億1341万9千円削減			・導入した業務効率化ツールの横展開や生成AIなどの最新技術の積極的な導入により効果的・効率的な行政経営を一層推進 ・事務事業評価において、新たに区民等向けの事業に成果指標や目標値を設定する取組を検討		
令和7年度	c	・電話モニタリングシステムの導入や、各所属の業務実態に応じたBPR支援の実施など、電話対応に係る記録業務の効率化や業務水準の向上に向けた見直しを進め、現場負担の軽減と持続可能な業務運営体制の構築を図る。 ・事務事業評価制度の見直しの徹底により、47事業をスクラップ評価（廃止、縮小・一部廃止、統合）、事業費を11億5,953万4千円削減			・活用状況に差が見られることから、事例共有や研修を実施し、職員のデジタル技術の定着及び効果的・効率的な行政経営を推進 ・令和3年度に事務事業評価制度を見直し、毎年度全事業の評価を行う仕組みとしたことから、「継続」評価の割合が増加しており、評価のルーティン化が懸念されるため、より効果的な成果指標の設定を検討		
令和8年度	c	・業務効率化ツールの利用ルールの整備を進め、職員のリテラシー向上を推進 ・政策評価及び事務事業評価の効果的な運用により、政策や事業の見直しを推進					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	C：計画目標を達成できない
施策の達成状況	計画目標値を達成できる見込みではありませんが、事務事業評価制度の見直しの徹底、デジタル技術の活用、社会調査の実施やE B P Mの推進による全庁的な政策機能の強化により、効果的・効率的な行政経営が推進されています。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- 事務事業評価においては、令和3年度の制度見直しにより、事業のスクラップが進むなど一定の効果が確認できました。その一方で、年次を重ねるごとに「継続」評価の割合が増加し、評価のルーティン化が懸念されることから、より効果的・効率的な評価制度となるよう更なる改善を検討します。 - R P A適用業務の拡大などデジタル技術の活用、D Xの取組により、業務の効率化が進み、効率的な区政運営につながっています。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	最新のA I技術の活用方法を調査研究を行いながら、区全体でD Xを加速させ、更に業務の効率化を図るとともに、政策形成機能の強化と行政評価制度による事業の見直しの徹底により、区民ニーズを反映した事業の効果的・効率的な実施を推進します。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する
施策No	②	施策名	基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立
目標・期待する成果	新型コロナウイルス感染症対策等の経験を生かし、いかなる変化にも迅速で柔軟に対応し、区民に身近な基礎自治体として、社会の動きや区民ニーズを的確に捉えた行政サービスの提供をめざします。		
SDGsのゴールとの関係	 		
施策担当課	財政課		関係課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
経常収支比率		70.1%	67.6%	70.7%	64.6%	70%	70～80%以内
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	a	GIGAスクール推進事業や高校生世代までを対象とした医療費の全額助成の増加等に伴う経常経費の増により、令和5年度の経常収支比率は前年度比3.1ポイント増の70.7%となりました。			物価高騰が区民生活や区内産業に影響を与え続ける中においても、港区ならではの質の高い行政サービスを維持しつつ、緊急課題等にも的確に対応できるよう特別区民税等の収納率の向上や経常的経費節減などを徹底します。		
令和7年度	b	事務事業評価などにより、前例にとられず全ての事業の必要性・効果性・効率性を踏まえた見直しを徹底し、経常的経費の節減に努めるとともに、あらゆる手法による財源確保を行い、経常収支比率は、64.6%となりました。			区民税収入が大きく増加したことにより経常収支比率は低下したものの、引き続き、区民税等の収納率向上や経常的経費節減に努め、いかなる状況においても区民の暮らしを守り変化に即応できる財政基盤を堅持します。		
令和8年度	a	生成AIによるDXの推進や事務事業スクラップの促進等により経常的経費を節減します。また、特別区民税等の予算計上額を確保することはもちろん、その他の税外収入を含めあらゆる努力により財源確保を確実に行うことで質の高い行政サービスを支える財政基盤を堅持します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
財政力指数		1.27	1.20	1.15	1.17	1.17	1.00以上
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	a	納付方法の多様化等による特別区民税の安定的な確保に加え、事務事業評価を活用した事業の見直しやDXの推進等による経常的経費の削減に向けた取組により、他団体と比較し高い財政力が示されています。			物価高騰が区民生活や区内産業に影響を与え続ける中においても、港区ならではの質の高い行政サービスを維持しつつ、緊急課題等にも的確に対応できるよう特別区民税等の収納率の向上や経常的経費節減などを徹底します。		
令和7年度	a	事務事業評価などにより、前例にとられず全ての事業の必要性・効果性・効率性を踏まえた見直しを徹底し、経常的経費の節減に努めるとともに、あらゆる手法による財源確保を行い、財政力指数は、1.17となりました。			あらゆる施策展開を財政面から支え、いかなる状況においても区民の暮らしを守り、区民の実情に即した質の高い行政サービスを提供するため、特別区民税等の収納率向上や経常的経費節減などを徹底していきます。		
令和8年度	a	生成AIによるDXの推進や事務事業スクラップの促進等により経常的経費を節減します。また、特別区民税等の予算計上額を確保することはもちろん、その他の税外収入を含めあらゆる努力により財源確保を確実に行うことで質の高い行政サービスを支える財政基盤を堅持します。					

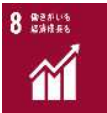
a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	・物件費等の経常的経費節減や特定財源の確保などの取組により堅調な指標の推移を達成しました。 ・施策の評価は、成果指標①及び②ともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	・成果指標「経常収支比率」、「財政力指数」とともに、全ての事業の必要性・効果性・効率性を踏まえた見直しの徹底による経常的経費の節減や、あらゆる手法による財源確保などの取組により、他団体と比較し高い財政力が示されています。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	・日々刻々と変化する社会経済情勢においても、区民の実情に即した質の高い行政サービスを維持しつつ、地域経済の回復をはじめとする緊急課題等にも的確に対応できる財政基盤を堅持していくことが課題です。 ・特別区民税等の収納率向上やDXの推進等による経常的経費節減、あらゆる手法による財源の確保など、不断の内部努力を徹底していきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する
施策No	③	施策名	未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備
目標・期待する成果	日本をけん引する先進自治体職員に求められる幅広い視野と高度な専門性を備え、新たな行政課題に積極果敢に挑戦する職員を育成します。職員誰もがキャリアとライフステージに応じた働き方を選択でき、自らの成長を実感しながら能力を発揮することで、あらゆる変化にも柔軟かつ的確に対応できる執行体制を整備します。		
SDGsのゴールとの関係	 		
施策担当課	人事課		関係課 人事法務担当

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
職員が仕事に意欲的であると感じている区民の割合		42.7%	60.4%	-	42.2%	46.0%	47.0%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	-	職員の成長と意欲向上を目的として、令和7年4月期の人事異動に向けて、民間企業への職員派遣の拡充を図り、優れた識見や外部からの刺激を港区政や職員に還元し、スキル向上と成長マインドの醸成に繋がりました。また、子育て部分休暇やフレックスタイム制の導入により、職員の意欲を引き出すような職場環境を整えました。			行政需要が多様化する中、人材の流動性が高まってきています。有為な人材を確保するためには、職員が安心して働ける環境を整備する必要があります。ハラスメント防止宣言を行い、マニュアルを定めることで、職員の心理的安全性を確保するだけでなく、多様なワークスタイルを整備し、働き方の選択肢を増やすことで意欲的に働ける取組を推進していきます。		
令和7年度	c	ハラスメントは、職員の職務意欲の低下と職場環境の悪化をもたらすものであること等を踏まえ、令和7年4月1日付けで区長による「港区職員におけるハラスメント防止宣言」を行いました。また、デジタル技術などの新たな技術や民間の発想を取り入れながら行政課題を解決していくため、派遣を希望する職員の意欲に応えるため、新たにデジタル分野の民間企業への職員派遣を開始しました。			官民を問わず人材流動性が高まっている中、より一層魅力ある職場環境の整備に取り組むことが課題です。区政を発展させることができる有為な人材から選ばれる自治体であるためにも、フレックスタイム制の一般職員への拡大や、週休日に勤務する職員が平日の勤務時間の割振りを柔軟に変更をできる制度など、多様な働き方の拡充等を図ります。		
令和8年度	b	行政課題の解決のために、職員が持てる職員の知識、経験等を有効に活用するとともに、自己実現や地域貢献を図りたいという意欲を高めるため、兼業許可を緩和します。職員のモチベーション向上や就職活動をしている者からも魅力ある職場として選ばれる自治体となるよう、既存事業の拡充や新たな支援制度の創設など、福利厚生の実現を図ります。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
職員に専門的な知識・能力があると感じている区民の割合		45.1%	57.8%	-	36.4%	40.0%	49.0%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	-	令和６年度から「キャリアチャレンジオフィス」を設置し、障害者採用による新規採用職員を対象に研修プログラムを実施しています。それぞれの職員の心身の状況、能力及び障害に起因する特性を正確に把握し、支援を行うとともに、実務を通じて基礎的な知識を習得していくことを目的に、障害者採用職員が自信をもって意欲的に働ける環境を整えました。また、配属先所属長等を対象に「障害への理解とサポート研修」を実施し、受け入れ側のサポートも行いました。			港区職員の年齢構成の若年化や昇任意欲の低下、行政需要の多様化等の課題を踏まえ、令和７年度から「みなとユニバーシティ」を開校します。各コース別に知識の習得や職員のスキルアップ、キャリアアップを目指しやすい環境を整え、港区への貢献意欲の向上を図るとともに、今後の港区を支えていく職員を育成し、成長を支援します。		
令和７年度	c	令和７年度から「港区職員未来人材育成・確保基本方針」を人材育成の中核に据え、今後の港区を支えていく職員の育成を強化しています。その一つとして、「みなとユニバーシティ」を開校しました。職層ごとのコースを設け、職員同士の交流機会も積極的に取り入れた年間プログラムを通じて、職員の意欲向上や意識啓発を図りました。			職員が自分のキャリアをより具体的に描き、自己研鑽していけるよう、令和７年度の取組を踏まえ、「みなとユニバーシティ」のプログラムを見直し、充実させていきます。		
令和８年度	c	「みなとユニバーシティ」のプログラムの充実を図るとともに、職員がキャリアに新たな気づきや視点をもてるよう、民間企業と若手職員同士の交流機会を設けます。また、部門研修や自己啓発支援を拡充し、職員の成長を支援します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	C：計画目標を達成できない
施策の達成状況	・計画目標を達成できる見込みではありませんが、職員の意欲及び能力向上を図るため、令和7年度から民間企業への職員派遣の拡充を行いました。また、同年4月1日には「港区職員におけるハラスメント防止宣言」を行い、「安心対応サポート室」を設置することで職員が安心して業務に取り組むことができる環境を整えました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	・指標の改善を目標として取組を進めてきましたが、現時点では目標を達成できる見込みではありません。 ・特に成果目標②については、新たな行政課題の発生により、従前の知識や経験のみでは対応が困難な業務が生じたことに加え、転職市場の活性化に伴う人材の流動化の進行も、未達成の要因として考えられます。
MINATOビジョン 策定に向けた課題と 今後の方向性	・昨今の人材の流動性の高まりに加え、人口減少社会の進行により、今後、人材の確保は一層困難になることが見込まれます。 ・令和8年度は、兼業の許可基準を緩和することにより、自己実現や地域貢献を図りたい職員の意欲を高め、モチベーションの向上につなげていきます。 ・今後も、限られた人材の中にあっても質の高い区民サービスを提供できるよう、職員の意欲及び能力の向上に向けた取組を継続して実施してまいります。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する
施策No	④	施策名	区有地・区有施設の総合的な管理運営の推進
目標・期待する成果	全ての区有施設の安全性や機能・性能の確保、省エネルギー性能の高い施設整備をめざして、維持管理に関する工事の予定を長期的な視点で計画し、着実に実施します。区が保有する土地や建物を常に有効活用し、区民サービスが継続的に提供されている状態を実現します。		
SDGsのゴールとの関係	 		
施策担当課	用地・施設活用担当		関係課 赤坂地区総合支所管理課、高輪地区総合支所管理課、高齢者支援課、防災危機対応力強化担当

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
長期的な視点で計画した維持管理に関する工事の実施件数		1件	19件	26件	31件	35件	39件
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	c	公共施設マネジメント計画で示した予防保全型管理に基づき、令和6年度は7件の改修工事が完了しました。 計画的な修繕を行う予防保全の視点から、将来を見越した適切な維持管理を行っています。			予防保全型管理に基づき今後の工事時期を示した行動計画については、施設運営や財政状況等を踏まえて、毎年度時点修正しています。入札不調等により、工事時期の延期等が発生した場合は、行動計画を見直すなどの対応を行い、適切な維持管理に努めています。		
令和7年度	b	予防保全型管理に基づく改修工事について、令和7年度は5件が完了しました。 計画的な修繕を行う予防保全の視点から、将来を見越した適切な維持管理を行っています。			行動計画は、所管課との協議による施設運営や予算措置などの財政状況、入札不調等を踏まえて、毎年度時点修正しています。引き続き、予防保全型管理に基づき適切な維持管理を行ってまいります。		
令和8年度	b	予防保全型管理に基づく改修工事について、令和8年度は4件が完了する見込みです。 計画的な修繕を行う予防保全の視点から、将来を見越した適切な維持管理を行っています。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
未活用又は用途を終了した土地や施設等のうち、新たな活用方針が決まっているものの割合		-	75.0%	75.0%	75.0%	100.0%	100%
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和6年度	a	長年未活用だった旧麻布保育園用地について、利活用の方向性を決定しました。 また、札の辻スクエアの未貸付部について、事業者を決定し、更なる税外収入の確保をしました。			民間所有地については、民間評価額が公的評価額を大幅に上回ることから、新たに用地を取得する機会は限られています。そのため、区有施設の複合化・集約化などあらゆる手法を検討して、整備可能地を創出します。		
令和7年度	a	旧麻布保育園用地は、本格活用までの間、税外収入を目的として駐車場貸付事業者を決定しました。また、旧三田図書館用地の有効活用を図るため、隣地との共同建替えとすることを決定しました。			港区人口将来予測に基づく人口増加に伴う施設需要の増加に対しては、区有施設の複合・集約化や不動産賃借の適正化などの全庁横断的な検討を行います。		
令和8年度	a	旧三田図書館用地において、施設用途を決定し、適切な施設需要を選定するとともに、区民意見を収集し、必要な対応を検討します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	B：計画目標を相当程度達成できる
施策の達成状況	未利用の土地・施設の活用については、さまざまな整備手法に基づく活用方法を検討したことで、達成度100%となる見込みです。一方、維持管理に関する工事については、施設運営の都合や入札不調などによって、工事時期が変更になったことに伴い、達成度は89%となる見込みのため、Bとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- 成果指標①は、各施設所管課と調整や入札不調により、改修工事の時期を見直したことに伴い、達成度が低下しました。 - 成果指標②は、土地の民間貸付や区の施設需要への対応、隣地との合築などの様々な整備手法を実施した結果、有効な土地活用を図りました。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	- 施設需要の増加が見込まれていますが、土地の民間需要の高まりにより、新たな施設用地を取得する機会は限られています。国有地や公有地の取得について、積極的な働きかけを行っていますが、施設需要に対応できる十分な土地の取得は見込めません。 - 施設の不足に対しては、既存施設の複合化・集約化による土地のポテンシャルを最大限活かした施設整備や、民間ビルの活用等によって対応していきます。 - 施設の維持管理については、引き続き長期的な視点に立って計画的に実施していきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する
施策No	⑤	施策名	民間の力を活用した施策の推進
目標・期待する成果	企業等の民間の持つ知見、発想力、ネットワーク等を区との連携によって質の高い区民サービスにつなげます。企業や公の施設の指定管理者等とのパートナーシップを推進し、区と民間の強みを最大限生かした取組を創出することで、区の課題への対応を強化するとともに、企業等の新たな価値の向上をめざします。		
SDGsのゴールとの関係	 		
施策担当課	連携協創担当		関係課 区役所改革担当

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
港区民間協創制度で創出・実現した提案数		10件	69件	85件	113件	141件	135件
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	a	制度を通じて16件の取組を創出しました。働き盛り世代に対する食を通じた健康意識醸成の取組、高齢者向けの脳トレ教室や健康増進体験イベント、職員向け睡眠セミナーなどの実施につなげました。			制度の活用を促進するため、企業等への制度の周知及び丁寧な対話を継続的に行うとともに、テーマ指定型における積極的な活用による適切な区の課題発信を行い、提案に対する実現率を高めていきます。		
令和7年度	a	所管課へのアプローチに努め、民間協創制度におけるテーマ指定型の募集案件を2件から8件に増やした結果、提案数が増加し、中小企業向けサイバーセキュリティセミナー実施やパラスポーツを通じた障害者理解教育などの実施につなげました。			制度の活用を促進するため、更なるテーマ指定型募集案件数の増加に努めるとともに、企業等への制度の周知を継続的に行います。丁寧な対話を通じ、企業等の強みを引き出す連携を創出していきます。		
令和8年度	a	制度を通じて、新たな連携の可能性を広げつつ、連携実績のある企業等との関係を継続的なものにします。制度を効果的に運用しながら、区の課題や区民ニーズに合致する取組の実現を目指します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
官民連携によるSDGsの機運醸成の取組数		5件	102件	146件	186件	226件	140件
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	区内企業や団体との連携により、募金型自販機を活用したSDGs推進の取組、プレコンセプションケアの啓発に係るイベント、エコプラザと連携した木育に関するイベントの実施など、SDGsの機運醸成につながる取組を44件実施しました。			民間協創制度を活用したSDGsの機運醸成に係る提案募集を継続的に行います。		
令和７年度	a	区内企業や団体との連携により、気候変動に係る熱中症対策の取組、障害者就労支援の取組、大学生向けプレコンセプションケアの啓発に関するイベントの実施など、SDGsの機運醸成につながる取組を40件実施しました。			民間協創制度を活用したSDGsの機運醸成に係る提案募集を継続的に行うとともに既存の連携についても内容の発展的な改善に努めます。		
令和８年度	a	連携実績のある企業等とのSDGsの取組について、継続的かつ発展的なものとなるよう改善を重ねます。新規を含め多様な企業等との連携により、機運醸成の取組の創出につなげます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	- 区内企業等との連携を積極的に推進し、目標に掲げる「民間の強みを最大限生かした取組を協働により創出し、区の課題解決や企業価値等の向上につなげること」に取り組みました。 - 施策の評価は、成果指標①及び②ともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- 成果指標「港区民間協創制度で創出・実現した提案数」について、企業等から毎年約50件の提案があるなど、制度の活用が図られており、区との連携の創出に結び付いています。 - 成果指標「官民連携によるSDGsの機運醸成の取組数」について、企業の社会貢献意欲の高まりを背景に、環境や教育など多様な分野で官民連携によるSDGsの機運醸成の取組の実現につながっています。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	これまでに構築してきた関係性を基盤として、庁内各課や区内団体等の課題やニーズに応じ、関係企業等との連携につなげるとともに、今後も、多様な取組を通して継続的な連携の構築を図っていきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	26	政策名	行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する
施策No	⑥	施策名	全国各地域とともに成長・発展することによる共存・共栄の推進
目標・期待する成果	区と全国各地域が様々な分野において積極的に手を携え、共存・共栄を図る全国連携の取組を推進することで、互いの地域の住民の暮らしをより豊かにするとともに、日本全体の成長・発展につなげます。		
SDGsの ゴールとの 関係	     		
施策担当課	連携協創担当		関係課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
区の全国連携の取組に 参画した連携自治体数		232自治体	326自治体	341自治体	361自治体	390自治体	355自治体
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	「港区連携自治体ワーケーション促進事業」や区有施設のデジタルサイネージでの連携自治体PR動画放映等をきっかけに、連携自治体数は、令和５年度から15自治体増加しました。			既存の連携手法を更に周知するとともに、既存の連携自治体を通じてこれまで連携していなかった自治体と繋がることで、より多くの自治体との連携を創出していきます。		
令和７年度	a	「港区と全国をつなぐコーナー」や「みなと森と水のサミット」等、様々な取組をきっかけに、連携自治体数は、令和６年度から20自治体増加しました。			今後も連携自治体を増やしていくとともに、既存の連携自治体とは、区と連携自治体の両者の課題解決につながる取組の創出に努めます。		
令和８年度	a	これまでに構築してきた関係性を基盤として、庁内各課や区内団体等の課題やニーズに応じ、関係自治体との連携につなげるとともに、多様な取組をとって継続的な連携の構築を図っていきます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
区ホームページ「「全国連携の港区」の実現に向けて」のアクセス数		4,380回/年	5,779回/年	5,847回/年	3,941回/年	5,500回/年	12,000回/年
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	C	区SNS等で取組を周知する際、ホームページのリンク先を掲載することでアクセス数の増加を図りましたが、令和５年度からアクセス数は微増と、期待していたアクセス数には至りませんでした。			ページ閲覧者が各種取組を視認しやすくするためにページの構成を見直すとともに、SNS等を活用した紹介や、相互リンクによるサイト内の周遊性の向上により、アクセス数の増加につなげます。		
令和７年度	C	ページ閲覧者が各種取組を視認しやすくするためにページの構成を見直すとともに、相互リンクによるサイト内の周遊性の向上に努めましたが、期待していたアクセス数には至りませんでした。			指標を設定しているページの下層ページの中にはアクセス数が1,000を超えるページもあります。そのため、引き続き相互リンクの設定によるサイト内の周遊性向上により、アクセス数の増加につなげます。		
令和８年度	C	引き続き、SNS等を活用した紹介や、相互リンクによるサイト内の周遊性の向上により、アクセス数の増加につなげます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	B：計画目標を相当程度達成できる
施策の達成状況	区と全国各地域のより豊かな生活の実現に向け、自治体間のみならず、関係団体等との連携を図りながら全国連携の取組を推進しました。その結果、成果指標①の計画目標値を達成しました。 一方で、成果指標②は計画目標値を達成しない見込みであるため、施策の評価はBとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	成果指標①は、区民が全国各地域の魅力に触れる機会や相互に交流する機会を創出することで、全国連携の輪を広げることができました。 成果指標②は、SNS等を活用した紹介や、相互リンクによるサイト内の周遊性の向上を図りましたが期待していたアクセス数には至らなかったため、引き続き発信方法の工夫を継続していきます。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	これまでに構築してきた関係性を基盤として、庁内各課や区内団体等の課題やニーズに応じ、関係自治体との連携につなげるとともに、今後も、多様な取組を通して継続的な連携の構築を図っていきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）